

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要…………… 1ページ
市政に対する一般質問…………… 2～3ページ
市長提出議案の議決結果…………… 3ページ
委員会提出議案の概要と議決結果…………… 4ページ
議員提出議案の概要と議決結果…………… 4ページ
請願の審議結果…………… 4ページ

No. 194

平成22年8月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

6月定例会

草加市市民福祉葬祭条例など
市長提出13議案を可決、1議案を継続審査とし、
委員会提出2議案と議員提出1議案を可決



平成22年6月定例会は、6月3日から6月21日までの19日間にわたって開かれ、市長から提出された14議案のうち、町の区域を新たに画することについてを除く市長提出13議案を原案どおり可決・承認・同意しました。委員会提出議案は、無電柱化を活用したまちづくりに関する決議など2議案が提出され可決しました。議員提出議案は、子ども手当の財源見直し、子育て支援施策の充実を求める意見書など2議案が提出され、1議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ7人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

条例

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

草加市市民福祉葬祭条例

市民の福祉を増進するため、市民が葬儀を行うに当たり、その経費の負担が困難な方に対し、経費の一部を市が負担する市民福祉葬祭制度を創設するものです。

施行期日は、平成22年8月1日。

草加市火災予防条例の一部を改正する条例

個室型店舗における火災の危険性にかんがみ、避難通路に障害防止のための措置を講じるものです。

施行期日は、平成22年7月1日。

専決処分の承認〔草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例〕

被保険者が倒産や解雇による非自発的失業者である場合、保険税の負担軽減を図るため、給与所得を100分の30として所得割の算定をするものです。

施行期日は、平成22年4月1日。

草加市税条例の一部を改正する条例

個人の市民税において、扶養親族に関する情報を収集する措置を講じ、非課税口座内の上場株式等の譲渡に係る所得計算の

予算

特例を設け、市たばこ税の税率を引き上げるものです。
施行期日は、扶養親族に関する情報収集の措置が平成23年1月1日、上場株式等の譲渡に係る所得計算の特例が平成25年1月1日、たばこ税の税率の引き上げが平成22年10月1日、その他が公布の日。

平成22年度草加市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に3144万3000円を追加し、予算の総額を637億8344万3000円とするものです。

歳入は、基金繰入金を、歳出は、国民健康保険特別会計繰入金を追加するものです。

平成22年度草加市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に2043万円を追加し、予算の総額を638億387万3000円とするものです。

歳入は、基金繰入金を追加し、歳出は、都市山村交流推進事業費、市民福祉葬祭事業費及び消防団活動体制整備事業費を追加し、消防庁舎等整備事業費を減額するものです。

平成22年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に4998万3000円を追加し、予算の総額を228億8786万8000円と

住居表示

町の区域を新たに画すること

平成21年9月30日付けの草加市住居表示整備審議会の答申にかんがみ、瀬崎町、谷塚町の一部及び谷塚上町の一部の地区について、住居表示を実施するため、町の区域を新たに画するものです。

なお、新たな町の区域及び名称の案を公示したところ、区域内の住民から50人以上の連署をもって、その案に対する変更の請求書が提出されたため、変更の請求書を添えて議案を提出するものです。

姉妹都市

姉妹都市の提携

昭和60年に友好交流宣言を交わした福島県昭和村と、さらに教育、文化、スポーツ、産業などの交流を進め、ともに地域の発展を図るため、姉妹都市の提携をするものです。

人事

監査委員の選任

中村 幸彦氏

平成22年7月8日をもって任期満了となる中村幸彦氏を引き続き監査委員として選任することと同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

(掲載は発言順です)

綾瀬川左岸地区整備に伴う地下埋設物の処分費用は市民負担とならないように

〔質問〕石村議員 綾瀬川左岸防災公園整備事業の代替地整備にかかわる盛り土整備工事において、がれき類が発生している。地中にがれき類があるような土地を普通の土地として購入し、後で処分費用が生じたら、その時に売り主が負担するということのような変則的な契約は良くないと考えます。そこで、①処分費用が市民の負担とならないよう、必要に応じ、当時の関係者に損害賠償の訴訟を起こす必要があると思うがどうか。②今後の契約の仕方をどうするのか。

〔答弁〕総務部長 ①売り主である松下興産株式会社は既に解散していることから、責任についてどこが継承しているのか調査している。②今後の土地売買契約の締結は、後日問題となることのないよう行っていく。

市長 ①会社がどのように継承されているのか等を確認し、相手方に費用の請求を行う。相手の出方を踏まえ、市民の負担にならないよう責任の所在を明確にして対応していくべきと考え、そのように行動していく。

高額医療・高額介護合算制度の申請方法は

〔質問〕飯塚議員 医療保険と介護保険の両方を利用する世帯で自己負担が著しく高額になる場合、1年間の合計の自己負担額に上限を設け、限度額を超えた分は申請すると払い戻される高額医療・高額介護合算制度が既にスタートしている。そこで、①この制度の支給対象者、負担限度額など、具体的な制度の内容は。②受給に当たっての手続き、申請方法は。

〔答弁〕健康福祉部長 ①8月からその翌年の7月末までの1年間に支払いのあった医療保険と介護保険の自己負担分を世帯ごとに合算し、所得区分ごとに定められた基準額を超えた金額を支給するもの。②加入保険の変更が無い場合、医療保険と介護保険の給付実績に基づき申請勧奨通知、説明文書、支給申請書等を送っている。申請書に必要事項を記入して頂き、郵送または市役所窓口へ提出してもら

自然の家を奥日光から昭和村に移転する考えは

〔質問〕浅井喜久男議員 6月1日から今年度の自然教室が開かれ、奥日光自然の家で児童・生徒が豊かな自然環境のもとで一定期間、規律ある集団生活、宿泊生活を送っている。しかし、奥日光自然の家は、昭和61年に開所して以来25年が経過し、老朽化が進んでいる。そこで、①建て替えをする場合、どの程度の経費が必要となるのか。②姉妹都市を結ぼうとしている福島県昭和村の自然はすばらしく、様々な体験が出来るため、昭和村に移転する考えは。

〔答弁〕教育総務部長 ①現在の施設と同規模で建て替えをした場合、既存建築物の解体費用等を含めて約20・25億円程度の費用が見込まれる。②奥日光自然の家は数年の間に建て替えを行わなければならない状況であり、自然にも恵まれた昭和村は自然教室のみならず市民の皆さんの保養施設の設置場所としても有効であると認識をしている。移設する際の新たな有力な候補地の一つとして検討を進める。

長引く経済不況の中地元業者育成のため入札制度を見直す考えは

〔質問〕須藤議員 草加市では、ダンピング防止対策、建設業の健全な育成を図ることを目的に低入札調査基準価格の引き

上げや最低制限価格の導入を行っている。しかし長引く経済不況の中で施工業者の経営状況の悪化の防止、建設業の健全育成という目的を達成するにはもう一步踏み込む必要がある。地元業者保護の観点から調査基準価格、最低制限価格及びそれらの設定対象工事の設計額など入札制度を見直す考えは。

〔答弁〕総務部長 地域経済の振興という観点から、市内業者の経営の安定化につながる方策を積極的に導入したいと考えており、本年6月1日から低入札調査基準価格の引き上げや最低制限価格の導入を始めた。今後の入札状況などの推移を見ながら、更に必要な改善を図ってきたいと考えている。

市長 6月から新しい制度を実施しており、推移を見ながら次の対策が必要であれば迅速にその対策を打っていきたいと考えている。

必要とする児童が全員入れる児童クラブを

〔質問〕斎藤議員 2006年6月定例会で、「高学年児童が安心して充実した放課後を過ごすことのできる施策の実施を求める請願」が全会一致で採択された。この内容は、高学年も含めて必要とする児童が全員児童クラブに入れるようにしてほしいというものであるが、現状として高学年児童の受け入れは定員に余裕があれば入れるという消極的なものとなっている。不審者が増えている状況もあり、高学年児童の受け入れを優先事項として取り組む考えは。

幼稚園就園奨励補助金の支給による子育ての負担軽減を

〔質問〕丹羽議員 保育にかかわる市の予算として、子ども一人当たり、保育園の場合は約110万円、幼稚園の場合は約5万円と大きな格差がある。また、近隣市では世帯の区分がEランクでも幼稚園就園奨励補助金が支給されているのに、草加市は支給をやめた。幼児教育、幼児に対しての予算が切り捨てられているような気がしてならないが、子育てへの負担軽減と公私格差是正を図るため、今後、再度Eランクの方へも奨励補助金を支給する考えは。

〔答弁〕市長 Eランクの方は一定の所得を得ているので、子ども手当がある間は見合わせていこうという趣旨である。一方で、公立保育園にかかる約110万円が適正なコストだとは思



市内の児童クラブ

〔答弁〕市長 治安の悪化等は理解しているが、その対策は児童クラブだけではなく様々な取り組みがある。総合的にどの手法が良いのかというのは考えていかなければならないと感じている。受け入れ枠を増やすこと、1年生から3年生という多感な時期の子どもたちの安心の

っていない。これが減るような形で様々な取り組みを行っている。他市との比較については、どこに重点を置くかという部分が異なり、また、財政規模が違うことから、単純に比較することとは困難であるということをご理解頂きたい。

氷川町・西町地区における公共下水道の整備状況は

〔質問〕新井議員 氷川町・西町地区は土地区画整理事業の予定地区であり、区画整理事業で道路・水路・公園整備を行い、その後下水道整備や都市ガス導入をしてまちづくりを進めることが基本である。一方、生活環境保全を優先したまちづくりは、地域の状況から見ても急務であり、公共下水道事業が先行して進められ、6力年で一定の事業が終わったことは感謝している。そこで、①下水道事業の



氷川町地内の道路

進捗状況は。②未整備部分への今後の対応は。

〔答弁〕建設部長 ①氷川町土地区画整理事業地内の公共下水道は、平成22年3月末までに91・7ヘクタール中、約90ヘクタール、98%が整備済みとなっている。平成22年度に7路線、約550mの整備を計画しており、完了すると公道に関してはほぼ整備済みとなる。②私道の未整備路線は、引き続き工事説明会や未接続世帯への接続啓発時に補助金交付制度のご案内をするなど、整備促進に努めている。

ために指導員の待遇を改善することなど、どれを優先すべきか、どう財源を捻出していくかと考えると、単純にやるやらないと答えられない。

納税困難な方に徴収猶予制度の活用を

〔質問〕大野議員 地方税法第15条では、生計を一にする親族が病気の時など、特別の事情があれば徴収の猶予が認められているが、草加市は申請書を渡さないため、平成20年度、平成21年度共に、申請件数も受理件数もゼロである。また、滞納金を1年で全部支払うといった誓約書を書かせ、守れないと差し押

さえを行っており、この中には、がん入院中の方の生命保険を差し押さえた例もある。滞納者の状況をよく聞き、事実を把握し、親切な対応をすることが必要だと思うがどうか。

〔答弁〕総務部長 徴収猶予に該当するかどうかは納税相談時の話から判断してきたが、今後は要件等を説明し、希望者には申請書を渡していきたい。納付困難者に対しては、差し押さえ禁止財産等に留意することに加え、徴収猶予、換価の猶予や滞納処分執行停止について、納税相談の際に相談者の困難状況を見極めながら、制度活用の可能性も探っていく必要があると考えている。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第38号議案 専決処分の承認を求めることについて〔草加市税条例の一部を改正する条例〕	承認(全員)
第39号議案 専決処分の承認を求めることについて〔草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕	承認(全員)
第40号議案 平成22年度草加市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第41号議案 平成22年度草加市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第42号議案 平成22年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第43号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第44号議案 草加市市民福祉葬祭条例の制定について	原案可決(全員)
第45号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第46号議案 姉妹都市の提携について	原案可決(全員)
第47号議案 町の区域を新たに画することについて	継続審査(全員)
第48号議案 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決(全員)
第49号議案 彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決(全員)
第50号議案 埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決(全員)
第51号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)

高齢者・障がい者の避難支援計画の早期策定を

〔質問〕今村議員〓政府が2008年4月に策定した自然災害の犠牲者ゼロを目指すための総合プランに基づいて、高齢者や障がい者など災害時に援護が必要な人の支援計画が各自治体に求められている。計画策定の目標期限は2010年3月となっており、全国で76・5%の市町村が策定済み、23・5%が未策定である。草加市は未策定であるが、いつ頃までに策定する考えているのか。

〔答弁〕健康福祉部長〓本年度、草加市地域福祉計画の見直し作業を行っているが、それに併せて災害時要援護者の支援方策を盛り込むこととしたため、3月に間に合わなかった。しかし、平成18年度に要援護対象者の基準を設け、1095人の災害時要援護者名簿を作成した。また、これとは別に民生委員が把握した要援護者情報を基に1028人は災害時要援護者名簿として管理している。避難支援計画の策定期間は、草加市地域福祉計画の見直しに合わせ作業を進めていく。

地場産業の振興のため小・中学校で地場産業に関する授業を

〔質問〕関議員〓①小・中学校で地場産業に関する授業を行うことで、ふるさと草加に対する思いが深くなることが将来の後継者が誕生する可能性も生まれる。現在の取り組み状況は。②スカイツリー開業を控え、観光客が草加へ足を運ぶ工夫をしていくべきであり、草加市の地場産業の付加価値を明確にし、草加ブランドとしてPRしていく必要がある。草加市の地場産業振興についての考えは。

〔質問〕関議員〓①小・中学校で地場産業に関する授業を行うことで、ふるさと草加に対する思いが深くなることが将来の後継者が誕生する可能性も生まれる。現在の取り組み状況は。②スカイツリー開業を控え、観光客が草加へ足を運ぶ工夫をしていくべきであり、草加市の地場産業の付加価値を明確にし、草加ブランドとしてPRしていく必要がある。草加市の地場産業振興についての考えは。

国に働きかけて子ども手当の市負担分を市の子育て支援策に

〔質問〕瀬戸議員〓草加市における子ども手当の総額は5月末現在で52億2432万7000円であり、そのうち約5億円は市の負担となっている。一方、

〔答弁〕教育総務部長〓①小学校の社会科の地域学習で、せんべい工場見学や皮革製品製作体験を実施している。今後も地場産業への意識を高めるため、地場産業関係者の講演や、体験活動の場を設けるなどして学校への啓発指導をしていきたい。

市長〓②せんべいに皮革や浴衣を組み合わせていくことにより、地域産業を振興するという直接的な側面だけでなく、草加市の情報を全世界に発信し、その価値を認めて頂き、多くの皆様に草加を訪れて頂くという形で活用していきたい。

保育園に入れない待機児童は約250人であり、現在設置が検討されている民間認可保育園6園の運営に必要な市費負担は年間1億3800万円と試算されている。つまり、市が負担している子ども手当約5億円を市で使うことが出来れば、民間認可保育園6園を整備することが出来、待機児童が解消されるどころか、更に200人近い児童の受け入れが可能になる。市の認識を聞かせてもらいたい。

〔答弁〕市長〓子ども手当全額を国費で負担してもらえば、市が現在負担している約5億円を子育て支援の財源に転用出来るという点については、私もその通りであると感じている。現状の子ども手当の財源の一部を自治体における子育て支援策の拡充に活用させて頂きたいということを、これからも国に働きかけて実現していきたい。



子育て支援課窓口

行政主導による新しい地場産業の創出を

〔質問〕須永議員〓草加市の産業界は半完成品しか持たない会社が多い。そこにどういった形で産業支援が出来るのかというのが市内産業活性化のポイントではないか。部品の供給は出来

るが一つの製品とするだけのノウハウを持つていない会社に対して、そこを補完し新たな産業の創出に結び付けることこそが行政の役割ではないか。新しい時代には新しい施策という意味合いから、地場産業を行政自ら主導してつくっていく決意を伺いたい。

〔答弁〕自治文化部長〓市内には多くの企業があり、そのほとんどが部品または半完成品の製造に当たっていると認識している。市内における優れた製品技術を持つている企業をうまく組み合わせて完成品を作成すると、新たな地場産業を創出することが出来、これが市内経済の活性化に有効な事業だと認識している。このような取り組みを、今後、商工会議所とともに研究していきたいと考えている。

通学路の安全確保は

〔質問〕秋山議員〓通学路の安全確保については、学校、PTA、地域の方々の協力も頂きながら様々な角度から検討するべきだと思うが、①帰宅時間が遅くなる児童クラブにおける帰宅方法について、今後の安全対策は。②通学路に危険箇所があり、安全総点検をすべきだと思うがどうか。

〔答弁〕教育総務部長〓①児童クラブの帰宅方法については、基本的には保護者の迎えをお願いし、迎えが困難な場合には、指導員が自宅近くまで付き添うなど、実情に即した児童の安全の確保に取り組んでいく。②スクールゾーンの路面標示が消え

かかった個所は、草加警察と確認しながら順次標示していくとともに、学校及び教育委員会と連携し、地域の方々の要望の早期把握に努め、通学路の安全確保を図っていく。また、通学路の安全総点検を実施し、早急に対応が可能な個所、または学校だけで出来る改善個所等を分け、具体的な解決に向け早急に取り組んでいく。



神明地区のスクールゾーン

文化・芸術の振興施策と文化施設の整備は

〔質問〕西沢議員〓第三次草加市総合振興計画の中期基本計画の最終年度を迎え、後期基本計画の策定を進めるに当たっては、ぜひ文化・芸術の振興に力を入れて頂きたい。文化・芸術振興計画、また文化振興条例といったものを制定すると共に、その中で草加市の文化・芸術の拠点ともなるべき施設の建設を始め、市内の文化施設の整備に力を入れて頂きたいと思うがどうか。

〔答弁〕市長〓文化・芸術活動の一層の推進を図っていきたい。今様・草加宿の取り組みの中で、様々なものを含め、綾瀬

川左岸エリアの中でもう一度文化の拠点を整備していこうということも検討を進めている。また、今年度は観光基本計画の策定に取り組んでいるが、ハード面、ソフト面で草加市を文化都市としてより発信していこうということ、若しくはそれに代わる形で条例を制定していくこと、こういったこともその手法の一つとして採っていかねばならないと感じている。

松原団地C地区の南側今後の整備予定は

〔質問〕平野議員〓松原団地C地区の南側は都市公園整備予定地として鉄板塀で囲まれており住民はすべて退去している。ところが草加市が整備計画を明らかにしないため、都市再生機構としても除去工事の計画が立てられない状況であり、不法に侵入したという事件が頻発し治安の悪化を招いている。都市再生機構は草加市の了解があれば鉄板塀に公園予定地であることを書いて知らせることなども出来ると言っているが、今後の整備予定と看板を設置する考えは。

〔答弁〕都市整備部長〓公共公益施設の整備は、平成17年に締結した基本協定書に基づき、都市再生機構のスケジュール、市の財政状況等を勘案し、最も効果的、効果的な時期について検討を行っている。都市公園は、優先的に整備すべき施設であると認識しており、第2期工区のスケジュールに合わせて準備を進めている。看板の設置は、今後のスケジュールを考慮し、早期設置に向け調整を進めている。

委員会提出議案

委員会提出議案は、「無電柱化を活用したまちづくりに関する決議」など、2議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■無電柱化を活用したまちづくりに関する決議

無電柱化は、美しい都市景観の形成を図れることから、商店街のにぎわいづくりや文化的景観の創出に有効であるとともに、防災の観点からも災害に強いまちづくりに寄与するものである。

草加市が、安全で安心なまち、美しいまち、そしてだれもが住みたいまちとして、継続的にその価値を向上させていくためには、無電柱化という手法を活用していくべきであり、費用対効果を見定め、各地域の特性や実情に合った形で、無電柱化及びそれに伴うまちづくりを効果的に進めていく必要がある。しかしながら、市としての無電柱化を活用したまちづくりのビジョンはいまだに示されていない。

よって草加市においては、無電柱化の研究を深めるとともに、長期的な視点に立ち、無電柱化を活用したまちづくりのビジョンを決定して、計画的にまちづくりを行うよう強く求めるものである。

以上、決議する。

原案可決（全員）

■UR賃貸住宅（旧公団住宅）の居住の安定を求める意見書

草加市においては、市・県営住宅709戸に対して、平成21

議員提出議案

議員提出議案は、「子ども手当の財源見直し、子育て支援策の充実を求める意見書」など、2議案が提出され、1議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■子ども手当の財源見直し、子育て支援策の充実を求める意見書

草加市では児童手当として支出していた約5億円を子ども手当として支出することになるが、国が当初の予定どおり全額負担をすれば、これまで児童手当として支出していた約5億円を子育て施策に支出することが可能となる。これにより試算すると、私立保育所（民間認可保育園）6園、定員450人を整備するために市が負担する運営費負担金約4年分に充てることができ、一気に待機児童が解消されることになる。

よって政府においては、子ども手当法の目的の一つに掲げている「安心して出産し、子どもが育てられる社会をつくること」を実現するため、子ども手当のうち、自治体で負担する児童手当分を国費で負担し、これまでの児童手当分については、各自自治体において待機児童対策などの子育て支援施策に活用できるように、財源の見直しを行うことを強く求めるものである。

原案可決（全員）

請願

6月定例会で採択された請願

件名

UR賃貸住宅（旧公団住宅）の居住の安定を求める請願書

請願者

草加市松原四丁目D1-106

草加松原団地自治会

会長 安田 昌晃 氏

草加市中央二丁目10-3-906

コンフォール草加自治会

会長 土屋 智恵子 氏

2月定例会で採択された請願の処理結果

件名

草加駅西口ロータリーと停車場線の無電柱化について

処理結果

現在、道路内地下埋設物の敷設状況を確認しており、今後、各企業者及び埼玉県をはじめとする関係機関と調査、研究してまいります。

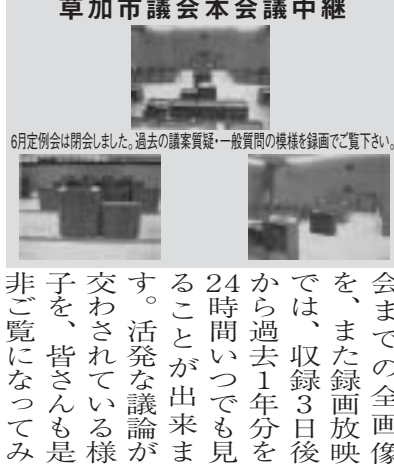
市議会の活動をインターネットでお知らせしています

草加市議会では、市議会ホームページを開設し、インターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧になることが出来ます。是非アクセスしてみてください。

本会議中継を実施中

草加市議会では、市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開していくと、本会議のインターネット中継を実施しています。

ライブ中継では、本会議の開会から閉会までの全画像を、また録画放映では、収録3日後から過去1年分を24時間いつでも見ることが出来ます。活発な議論が交わされている様子を、皆さんも是非ご覧になってください。



録画放映の場合、草加市議会ホームページ（アドレスは1面右上に記載）の「議会映像中継」にアクセスしていただくと、各定例会・臨時会の質疑・質問者ごとにご覧いただけます。

なお、今回のライブ中継は、平成22年9月2日、午前10時からの予定です。

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からもご覧になることが出来ますので、ご利用ください。

請願は市議会に直接要望できる制度です

請願は、市民の皆さんが市政などについて直接、市議会に要望出来る制度です。

採択された請願は、市長に送付して、その処理結果の報告を次の定例会までに求めています。

請願が提出されますと、常任委員会に付託され審査されます。この結果については、提出された代表者にお知らせしています。

請願書の記入例

(表 紙)		(内 容)	
請願書	紹介議員	件名	理由
		地方自治法第124条の規定により上記のとおり請願書を提出します。 平成 年 月 日 草加市議会議員 〇〇 氏 代表 請願者代表 住所 (TEL) 氏名 ほか	

※道路舗装・下水道整備・信号機設置など、場所の特定を必要とする場合は、略図を添付してください。

次の定例会は9月2日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922) 2458